



Title	農協における資産形成：共同生産手段の形成の問題として
Author(s)	山田, 定市
Citation	北海道大学教育学部社会教育研究室報, 1976, 36-42
Issue Date	1977-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/28588
Type	bulletin (article)
File Information	1976_P36-42.pdf



[Instructions for use](#)

農協における資産形成

— 共同生産手段の形成の問題として —

社会教育研究室助教授 山田定市

1 序—問題の所在

さきに、拙稿「農民的生産力の基本的性格—地域農業の展開とのかかわりにおいて—」(北海道大学『教育学部紀要』第26号所収)において、農業生産力の現段階を資本主義的再生産構造との関連で性格づけた。その中で、農民の共同化の諸形態とその到達水準についてふれ、農民的生産力の形成・発展の条件を追求した。農業生産力にかかわって地域的・集団的の生産力形成についてのべたのは、ひとつの試論にすぎないけれども、それは、(1)農業生産力の担い手が依然として農民であり、したがって農民経営が農業生産形態の支配的形態であること、いいかえれば農業が小農の生産様式のもとに発展していること、(2)しかも、農民諸階層は、現代の資本主義的再生産構造に包摂され、農業技術、農業生産力もまた基本的には工業生産力によって条件づけられていること、を基礎にして農業生産力の形成・発展を考察する際には欠かせない視点であると考えて展開したものである。

そこで小論では、このことについて実証的に深めるためのひとつの手がかりとして、農協における資産形成について考察してみたいと思う。いうまでもなく、農協は、すでに別の機会にふれたように(たとえば前掲「農民的生産力の基本的性格」)、農民の共同化の諸形態の中では、日本においては最も進んだ形態であり、その具体的諸機能の中には、貯蔵、保管、運搬のように経済学でいう流通過程に延長された生産過程に属する機能も含まれている。一般に農業生産が農民経営を基盤とする場合には、生産手段も個々の農民経営の中に形成され蓄積されるのであるが、共同化の進展にともなって生産手段も個々の農民経営の枠をこえて共同利用ないし共同所有され、しだいにその領域を拡大する。そして、このような生産手段の共同利用・所有は、これと結合する家族労働力の社会的結合を促し、共同労働の領域を拡大する。いわば、労働の社会化の農民的形態、進行過程とみることができる。また、農業生産においては土地が主要な生産手段としての位置を占め機能しているので、そのことを基礎に、農業生産手段の共同利用・所有は地域的関連をもつことになる。このように、げんに農業生産手段が農協や共同利用組合を場として共同的に集積され、それが共同労働(それは家族的協業をこえて社会的協業に発展する)と結合し、農業生産力として現実化されるとき、それはすでに指摘した地域的・集団的農業生産力の内実を示すものとみることができる。

2 農家・農協段階における資産形成

日本の農業においては、戦後、とりわけ「高度成長」期に入って急速な資産形成が行われた。それは、農業技術が人力・畜力農機具体系から跛行的機械化の過程をへて大型機械化「一貫」体

表1 農家・農協の資産形成

(金額単位：億円)

	農家における農業固定資産額(年度末資産額)							農協資産		資本金	C/A (%)	C/B (%)	農業 産出額
	農機具	植 物	動 物	農用建物	農用土地	計(A)	土地を除く 資産(B)	資産合計	有形固定 資産(C)				
1961	4,540	2,508	1,135	16,149	18,215	42,547	24,332	12,876	686	700	1.6	2.8	20,889
62	5,615	2,945	1,075	19,136	20,508	49,279	28,771	15,713	852	787	1.7	2.9	24,045
63	6,343	3,563	1,136	24,655	22,829	58,526	35,697	19,499	1,046	888	1.8	2.9	25,457
64	6,738	4,233	1,192	24,558	25,134	61,855	36,721	23,981	1,249	978	2.0	3.4	28,246
65	7,309	4,790	1,301	27,895	25,503	66,798	41,295	28,974	1,538	1,120	2.3	3.7	31,390
66	9,484	5,539	1,639	34,804	26,013	77,479	51,466	35,765	1,834	1,303	2.4	3.6	35,853
67	11,073	6,207	2,020	39,451	26,612	83,563	56,951	44,016	2,202	1,512	2.6	3.9	41,616
68	11,349	7,297	2,428	41,754	26,463	89,291	62,828	52,290	2,803	1,783	3.1	4.5	44,207
69	12,164	8,058	2,441	48,295	31,564	102,522	70,958	64,024	3,572	2,127	3.5	5.0	47,130
70	12,640	9,039	2,377	46,913	32,526	103,495	70,969	75,658	4,261	2,538	4.1	6.0	47,094
71	12,904	10,202	2,516	34,608	42,191	102,421	60,236	89,391	4,909	2,988	4.8	8.1	46,047
72	13,454	10,566	2,686	37,437	49,211	113,354	64,143	112,883	5,620	3,497	5.0	8.8	51,497
73	—	—	—	—	—	—	—	140,275	6,807	4,091	—	—	61,727

注 資料：農林省「農業及び農家の社会勘定」、「総合農協統計表」

系に移行しつつあるのに照応して進行した。

これを具体的に促進する役割を果たしたのは農業構造改善事業である。この事業が本格的に実施されはじめたのは1961年以降であり、農業資産形成にかかわっては、土地基盤整備事業と農業近代化施設設置事業とである。前者は、土地改良、圃場区画整理などを主な内容としており、後者の条件整備の事業である。後者は、農業「近代化」のための機械・施設を主な内容としており共同利用を建前としている。

以上の点をふまえて、農家・農協の資産形成の推移をみると、農用土地が大部分を占めるという点は変らないけれども、農機具、農用建物などの占める比率がしだいに高くなっている。また農業固定資産額の伸びは農業産出額の伸びをやや上回るテンポで増大している。これに対し、農協における資産形成はどのように推移しているであろうか。農家における固定資産に直接見合う有形固定資産についてみると、農用土地を含む場合にはその5パーセント程度、また土地を除く資産については約9パーセント程度であるが、いずれもその推移をみると相対的比率を高めており、農業に関する共同資産（ここでは農協に集積されているもの）の相対的地位が高まっている点を重視する必要がある。

また、農協資産合計をみると、その額はほぼ農家段階における固定資産形成に見合っている。その主な内容は、のちに指摘するように、信用事業資産をはじめとする経済事業資産であるが、いわば「機能資本」がこれほど大量に農協に集積されている事実を軽視するわけにはゆかない。

いま、この点を北海道についてみると表2に示したとおりである。この表から明かなことは、第1に農協の資産形成が農家の資産形成の速度を上回っていること、(2)これを農家1戸当りに換算し、農家資産と

表2 北海道における農協の資産形成

(金額単位：10億円)

区 分	資産合計 (A)	固定資産 (B)	有形固定 資産(C)	農家資産 (D)千円	A/ 農家総数 千円
実数	1968	34.1	3.3	5,589	1,915
	70	45.1	4.7	7,037	2,716
	73	75.8	6.5	10,370	5,227
指数	1968	100.0	100.0	100.0	100.0
	70	132.3	142.4	148.0	141.8
	73	222.3	196.9	208.0	185.5

注 資料：農林省「総合農協統計表」、「農家経済調査」

対比した場合、その相対的比率が漸次高まり、最近では、ほぼ農家資産の2分の1に相当している。つまり、農業資産形成を全体的にみた場合、農家段階2、農協段階1の割合で形

成されており、後者の比率が次第に高くなる傾向にある。

このような資産形成のひとつの典型を十勝地域S農協にみる事ができる。その概要は表3に示したとおりである。この農協では近年、農業構造改善事業をはじめ各種の制度的事業を駆使して各種加工施設、その他関連施設を設置し、いまや総額で76億円にもものぼる有形固定資産を形成している。もちろん、これらの施設は、ひとりS農協区域ばかりではなく、他の農協の区域にも及ぶ広域的利用に供されているが、その直接的所有、負担はS農協組合員に課せられているので、これを1戸当りにおすと、1974年現在で1千280万円に達する。これは、ほぼ農

表3 S農協(十勝)における固定資産形成

(金額単位:百万円)

年次	正組合員戸数(戸)(A)	職員数(人)	有形固定資産(B)	自己資本(C)	購買品売上高(D)	販売品取扱高(E)	加工製品売上高(F)	B/A(千円)	E/A(千円)
1959	934	105	302	122	291	807	241	323	864
67	740	143	962	228	775	1,354	1,026	1,300	1,830
69	692	146	1,687	326	966	1,499	2,464	2,438	2,166
71	639	153	2,913	431	1,553	1,561	2,363	4,559	2,443
73	595	153	4,977	830	2,509	2,776	3,728	8,365	4,666
74	591	143	7,597	969	3,951	3,646	5,084	12,854	6,169

注 北海道農務部「北海道農協要覧」による。

家段階の資産形成と同額(もちろん階層によって異なるが)と推定される。そして、その資産内容は、農家では直接的生産にかかわる資産、農協においては流通過程に延長された生産過程にかかわる諸施設がその主なものとなっている。したがって、両者を合わせると農家1戸当たり2千500万円ないし3千万円、地域全体で約200億円の農業資産が形成されていることになる。

3 農業資産の内容

農協の資産形成について、表4によれば、資産総額に占める固定資産の比率はそれほど変わっていないが、他の資産の大半は信用事業資産であり、さらに預金と貸付金はその大部分を占めてい

表4 農協の財務構成

項目	1965		1973		1974	1975
	全国	北海道	全国	北海道	北海道	北海道
資 産	現金	0.5	0.2	0.4	0.2	0.2
	預金	44.8	29.4	38.3	33.9	32.0
	貸付金	36.4	44.7	42.7	40.3	40.8
	信用事業資産	85.3	75.7	87.0	79.0	75.0
	棚卸資産	3.2	7.9	3.2	6.0	6.5
	事業資産	93.1	89.0	94.8	91.3	91.0
	有形固定資産	5.3	8.3	4.8	6.9	7.4
	固定資産	6.8	11.3	5.7	8.6	8.9
資産合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
負 債 ・ 資 本	貯蓄	78.4	53.3	81.2	60.4	58.1
	借入金	9.8	26.8	6.4	10.1	23.2
	信用事業負債	90.7	81.8	90.1	83.4	81.6
	事業負債	95.8	90.2	96.6	91.7	91.5
	資本	4.2	7.7	3.4	5.5	5.4
負債・資本合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注 資料:農林省「総合農協統計表」、北海道「北海道農協要覧」

表5 共同利用施設所有農協数の推移

	全 国						北 海 道					
	1968	69	70	71	72	73	1968	69	70	71	72	73
製米麦施設	2,690	2,328	2,242	2,064	1,873	1,768	109	99	97	98	89	87
ライスセンター	348	423	531	570	588	633	17	33	48	49	48	47
カントリー エレベーター	26	36	60	74	92	108	3	5	5	5	5	6
高性能防除機	626	628	658	674	627	605	19	14	13	17	11	11
共同育苗施設	—	—	—	—	788	1,014	—	—	—	—	4	12
稚蚕共同飼育施設	638	628	669	677	669	653	—	—	—	0	0	0
青果物集荷施設	1,828	1,870	1,982	2,045	2,038	2,078	26	34	40	41	50	52
青果市場	165	159	155	153	155	151	3	1	2	1	1	1
青果物選果施設	1,168	1,185	1,270	1,334	1,276	1,320	19	23	31	35	44	47
青果物貯蔵施設	186	218	296	342	387	434	33	41	54	60	63	69
青果物冷蔵施設	119	162	203	234	264	319	6	9	12	15	16	13
ふ卵施設	29	28	27	21	24	14	5	5	6	4	4	3
育すう施設	390	349	316	277	224	199	22	18	18	15	13	12
検洗卵施設	407	398	396	365	342	310	19	19	24	24	22	21
食鶏処理施設	101	89	96	86	77	80	10	8	11	13	9	10
繁殖用素豚 供給施設	145	148	159	146	158	158	23	20	24	18	23	23
肉用牛繁殖育成 センター	106	137	149	170	182	203	19	21	25	31	32	38
共同採草放牧場	139	154	158	166	153	149	38	44	42	46	47	49
畜産物集荷施設	274	231	251	241	235	205	14	12	13	11	13	13
集乳施設	738	663	640	618	558	548	31	20	21	18	16	20
クーラー ステーション	80	98	125	135	147	131	20	19	25	31	36	39
畜産物冷蔵施設	73	67	71	75	51	63	8	3	6	6	6	9
牛乳乳製品施設	61	68	63	57	55	55	7	11	9	8	8	11
飼料バラ受施設	192	244	279	314	293	281	7	15	14	11	11	10
農業機械 サービスステーション	2,363	2,278	2,303	2,280	2,195	2,139	71	66	66	65	69	75
自動車修理施設	367	478	584	567	606	641	48	51	54	54	61	58
給油施設	2,265	2,348	2,474	2,515	2,498	2,562	166	160	177	174	182	190
LPガス充填施設	—	—	—	—	207	214	—	—	—	—	12	11
農業乗用トラクタ — 共同利用	1,003	1,067	1,117	1,209	1,181	1,076	93	85	93	94	94	82
そ の 他	763	451	518	573	487	526	47	30	46	38	44	46

注 農林省「総合農協統計表」による。

る。これに対し、負債・資本勘定についてみると、全国の場合には貯金が圧倒的な比率を占めている。この点を北海道についてみると、全国に対比して、資産勘定に関しては、貸付金の比率がきわめて高いこと、棚卸資産の比率がやや高いこと、負債・資本勘定に関しては、貯金の占める比率が低く、逆に借入金の占める比率が全国に対比して高いこと、などが特徴的である。とくに借入金のお大半は制度資金であり、外部資金依存の体質を如実に示している。棚卸資産の比率がやや高いことは、これが農家の高い農協利用率を基礎に購買・販売事業を中心に「商品資本」として機能していることを示している。

次に、有形固定資産の内容にかかわって表5をみると、各種流通施設が近年になって急速に増大していることが読みとれる。これらの大半は農業構造改善事業と密接に関連しているが、それらは農業技術体系としてさまざまな歪みをもちつつも、生産手段としてすでに地域農業の中に定着しつつあるものも少なくない。そしてこれら大型施設のお大半は、個別農民経営はもちろんのこと、集落単位の施設利用組合でもその利用単位としては小さすぎる場合が多く、農協所有がもつともふさわしいといえる。つまり、いまや、農協は、技術・生産力的にみて大型施設の利用・所有の有効単位であり、その運営の中核として位置づけられている。主として第2次構造改善事業の中で農業の「装置化・システム化」が志向され、農協はその中核機関として機能すべく位置づけられている。しかし、一面では農業における生産の社会化が、たとえその農民的形態（それじたい資本による歪曲を受けているが）としての制約のもとにあり、一定の進展をみせているとすれば、これらの大型施設の積極の利用をはかることは、
表6 農協職員の推移
現実的課題になっているといえる。

生産手段の集積は、必然的に共同労働の領域を拡大する。それは端的には、農民労働が家族的協業の枠をこえて部分的に社会的協業に発展するが、さらに共同生産手段に対応した専門労働者の形成・拡大を軽視するわけにはゆかない。農協労働者は、そのような共同労働を担う専門的労働者として社会的に位置づけられる。表6によれば、1組合当たり職員数も農協合併を反映して漸次増大する傾向にある。これは、農業における共同化の進展のひとつの側面である。同時にこの増大のテンポが農協の資産形成のテンポを著るしく下まわっていることは、それじたい農協経営「合理化」の反映であると同時に、農協においても「資本の有機的構成」が高まっていることを示しているといえよう。

4 今後の課題

小論は、地域的・集団的生産力形成のひとつの側面を農協の資産形成を中心に端的に考察したにすぎない。この視点に立ったより詳細な分析は、事例的分析にまつほかはないが、さらに視野に入るべ

	職員総数	1組合当たり 人
1960	149,285人	13.8人
61	158,582	14.3
62	168,143	16.1
63	179,266	18.4
64	188,454	21.4
65	201,236	27.5
66	214,261	30.7
67	224,211	33.2
68	231,650	35.0
69	241,982	39.8
70	247,379	41.2
71	251,927	43.4
72	256,681	46.8
73	260,979	49.5
74	267,294	53.5

注 農林省「総合農協統計表」による。

き課題として、(1)農家の機械・施設の共同利用組合における資産形成、経理の実態、(2)農業における共同的資産形成とその社会的負担の問題（農産物・購買品価格、資金の利子負担の問題）、(3)共同生産手段に対応した共同労働、専門労働者の役割・位置とその性格など、(4)農村における「社会資本」形成との関連、などである。いずれも他日を期したいと思う。